

新築

◇一戸建て住宅

(円：税込み)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	設計評価	建設評価	合計
0～100	25,000	74,000+F	103,000
100～200	27,000	90,000+F	121,000
200～500	45,000	120,000+F	169,000
500～	80,000	190,000+F	274,000

- 1) F：住宅紛争処理支援センター負担金（4,000 円）
- 2) 現場検査と建築基準法に基づく検査を同時に受検の場合、1 回につき、3,000 円減額とする
- 3) 建設評価における空気環境、についての評価料金は別途定めることとする

◇共同住宅等

(円：税込み)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	設計評価	建設評価	合計
0～100	$25,000 + M \times 5,000$	$N \times 13,000 + M \times 5,000 + M \times F$	$25,000 + M \times 10,000 + N \times 13,000 + M \times F$
100～200	$27,000 + M \times 5,000$	$N \times 20,000 + M \times 5,000 + M \times F$	$27,000 + M \times 10,000 + N \times 20,000 + M \times F$
200～500	$40,000 + M \times 5,000$	$N \times 25,000 + M \times 5,000 + M \times F$	$40,000 + M \times 10,000 + N \times 25,000 + M \times F$
500～1,000	$70,000 + M \times 5,000$	$N \times 40,000 + M \times 5,000 + M \times F$	$70,000 + M \times 10,000 + N \times 40,000 + M \times F$
1,000～2,000	$140,000 + M \times 5,000$	$N \times 65,000 + M \times 5,000 + M \times F$	$140,000 + M \times 10,000 + N \times 65,000 + M \times F$
2,000～3,000	$210,000 + M \times 5,000$	$N \times 90,000 + M \times 5,000 + M \times F$	$210,000 + M \times 10,000 + N \times 90,000 + M \times F$
3,000～4,000	$280,000 + M \times 5,000$	$N \times 115,000 + M \times 5,000 + M \times F$	$280,000 + M \times 10,000 + N \times 115,000 + M \times F$
4,000～5,000	$350,000 + M \times 5,000$	$N \times 140,000 + M \times 5,000 + M \times F$	$350,000 + M \times 10,000 + N \times 140,000 + M \times F$
5,000～10,000	$400,000 + M \times 5,000$	$N \times 150,000 + M \times 5,000 + M \times F$	$400,000 + M \times 10,000 + N \times 150,000 + M \times F$
10,000～	$450,000 + M \times 5,000$	$N \times 160,000 + M \times 5,000 + M \times F$	$450,000 + M \times 10,000 + N \times 160,000 + M \times F$

- 1) M：戸数（評価を行う戸数）
- 2) N：検査回数
- 3) F：住宅紛争処理支援センター負担金（建設住宅性能評価申請 1 戸につき、4,000 円）
- 4) 現場検査と建築基準法に基づく検査を同時に受検の場合、1 回につき、3,000 円減額とする
- 5) 建設評価における空気環境、についての評価料金は別途定めることとする

◇一戸建て住宅（型式認定）

(円：税込み)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	設計評価	建設評価	合計
0～100	20,000	60,000+F	84,000
100～200	22,000	80,000+F	106,000
200～	36,000	104,000+F	144,000

- 1) F：住宅紛争処理支援センター負担金（4,000 円）
- 2) 現場検査と建築基準法に基づく検査を同時に受検の場合、1 回につき、3,000 円減額とする
- 3) 建設評価における空気環境、についての評価料金は別途定めることとする

◇一戸建て住宅（製造者認証）

(円：税込み)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	設計評価	建設評価	合計
0～100	20,000	60,000+F	84,000
100～200	22,000	70,000+F	96,000
200～	36,000	78,000+F	118,000

- 1) F：住宅紛争処理支援センター負担金（4,000 円）
- 2) 現場検査と建築基準法に基づく検査を同時に受検の場合、1 回につき、3,000 円減額とする
- 3) 建設評価における空気環境、についての評価料金は別途定めることとする

◇共同住宅等（型式認定）

(円：税込み)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	設計評価	建設評価	合計
0～100	20,000+M×5,000	50,000+M×4,000+M×F	70,000+M×9,000+M×F
100～200	21,000+M×5,000	70,000+M×4,000+M×F	91,000+M×9,000+M×F
200～500	34,000+M×5,000	90,000+M×4,000+M×F	124,000+M×9,000+M×F
500～1,000	55,000+M×5,000	105,000+M×4,000+M×F	160,000+M×9,000+M×F
1,000～	58,000+M×5,000	110,000+M×4,000+M×F	168,000+M×9,000+M×F

- 1) M：戸数（評価を行う戸数）
- 2) F：住宅紛争処理支援センター負担金（建設住宅性能評価申請 1 戸につき、4,000 円）
- 3) 現場検査と建築基準法に基づく検査を同時に受検の場合、1 回につき、3,000 円減額とする
- 4) 建設評価における空気環境、についての評価料金は別途定めることとする

◇共同住宅等（製造者認証）

（円：税込み）

床面積の合計 超～以下（㎡）	設計評価	建設評価	合計
0～100	$20,000 + M \times 5,000$	$25,000 + M \times 4,000 + M \times F$	$45,000 + M \times 9,000 + M \times F$
100～200	$21,000 + M \times 5,000$	$36,000 + M \times 4,000 + M \times F$	$57,000 + M \times 9,000 + M \times F$
200～500	$34,000 + M \times 5,000$	$45,000 + M \times 4,000 + M \times F$	$79,000 + M \times 9,000 + M \times F$
500～1,000	$55,000 + M \times 5,000$	$75,000 + M \times 4,000 + M \times F$	$130,000 + M \times 9,000 + M \times F$
1,000～	$58,000 + M \times 5,000$	$82,000 + M \times 4,000 + M \times F$	$140,000 + M \times 9,000 + M \times F$

- 1) M：戸数（評価を行う戸数）
- 2) F：住宅紛争処理支援センター負担金（建設住宅性能評価申請1戸につき、4,000円）
- 3) 現場検査と建築基準法に基づく検査を同時に受検の場合、1回につき、3,000円減額とする
- 4) 建設評価における空気環境、についての評価料金は別途定めることとする

（当機関以外の者が設計住宅性能評価を行った工事の建設住宅性能評価の手数料の加算額）（円：税込み）

床面積の合計	加 算 額
200 ㎡以下	20,000
200 ㎡超 1000 ㎡以下	50,000
1000 ㎡超 3000 ㎡以下	70,000
3000 ㎡超 5000 ㎡以下	100,000
5000 ㎡超 10000 ㎡以下	150,000
10000 ㎡超	200,000

＊紛争処理支援センター負担金は、非課税とする。

既存

◇既存住宅（一戸建住宅）

1. 現況検査・特定現況検査

（円：税込み）

延べ面積(㎡)	設計図書有	設計図書無	再検査	特定現況検査 (腐朽等・蟻害)
200 以下	80,000+F	110,000+F	30,000	40,000
200 超	90,000+F	140,000+F	30,000	40,000

1) F：住宅紛争処理支援センター負担金（建設住宅性能評価申請 1 戸につき、4,000 円）

2)「補修を要する程度と認められた事象」のうち主なものの写真添付を含みます

3)設計図書がない場合は、簡易な図面を作成する費用を含みます

4)特定現況検査は現況検査と同時実施とします

2. 個別性能評価

（円：税込み）

評 価 項 目		全ての既存住宅		新築時に建設住宅性能評価書が 交付された住宅
		設計図書有	設計図書無	
1.構造の安定に関する こと	1-1 耐震等級(構造体の倒壊等 防止)	60,000	別途見積り	30,000
	1-2 耐震等級(構造体の損傷防 止)	—	—	
	1-3 耐風等級(構造体の倒壊等 防止及び損傷防止)	—	—	
	1-4 耐積雪等級(構造体の倒壊 等防止及び損傷防止)	—	—	
	1-5 地盤又は杭の許容支持力等 及びその設定方法	1-1 に含む	1-1 に含む 別途見積り	
	1-6 基礎の構造方法及び形式等	—	—	
2.火災時の 安全に関する こと	2-1 感知警報装置設置等級(自 住戸火災時)	10,000	10,000	5,000
	2-4 脱出対策(火災時)			
	2-5 耐火等級 [延焼の恐れのある 部分(開口部)]	—	—	
	2-6 耐火等級 [延焼の恐れのある 部分(開口部以外)]	—	—	
4.維持管理 への配慮に 関すること	4-1 維持管理対策等級(専用配 管)	—	—	5,000
6.空気環境	6-2 換気対策（局所換気対策）	8,000	8,000	5,000

に関するこ と	6-3 室内空気中の化学物質の濃 度等	別途見積り		
7.光・視環境 に関するこ と	7-1 単純開口率	8,000	30,000	5,000
	7-2 方位別開口比			
9.高齢者等 への配慮に 関すること	9-1 高齢者等配慮対策等級 (専用部分)	8,000	8,000	5,000
6-4 を除く全項目評価料金		80,000	50,000+構 造の安定項 目の別途見 積り	50,000

- 1) 構造計算書がない場合別途見積り。
- 2) 地盤又は杭の許容支持力等の設定根拠資料が必要。
- 3) 開口計算書がない場合、評価料金は 30,000 円。

◇ 既存住宅（共同住宅）

1. 現況検査・特定現況検査

1 - (1) 共用部分（1 棟の料金）

(円：税込み)

延べ面積合計 超～以下 (㎡)	設計図書有	設計図書無	再検査	特定現況検査（腐朽・ 蟻害）
0～200	90,000+MxF	別途見積り	40,000	別途見積り
200～500	100,000+MxF	別途見積り	60,000	
500～1,000	200,000+MxF	別途見積り	80,000	
1,000～2,000	250,000+MxF	別途見積り	100,000	
2,000～3,000	300,000+MxF	別途見積り	120,000	
3,000～4,000	320,000+MxF	別途見積り	140,000	
4,000～5,000	350,000+MxF	別途見積り	160,000	
5,000～10,000	420,000+MxF	別途見積り	180,000	
10,000～	別途見積り	別途見積り	別途見積り	

1 - (2) 専用部分（1 住戸の料金）

(円：税込み)

住戸面積	設計図書有	設計図書無	再検査	特定現況検査（腐朽・蟻害）
全ての住戸	30,000+F	別途見積り	20,000	別途見積り

- 1) M：戸数（評価を行う戸数）
- 2) F：住宅紛争処理支援センター負担金（建設住宅性能評価申請 1 戸につき、4,000 円）
- 3) 「補修を要する程度と認められた事象」のうち主なものの写真添付を含む。

2. 個別性能評価

(円：税込み)

評 価 項 目	全ての既存住宅	新築時に建設住
---------	---------	---------

			設計図書 有	設計図書無	宅性能評価書が 交付された住宅
1. 構造の安定に関する こと	1-1耐震等級(構造体の 倒壊等防止)	共用	80,000 1-1 と 1-5 が評 価対象	別途見積り 1-1 と 1-5 が評価対象	20,000
	1-2耐震等級(構造体の 損傷防止)	共用			
	1-3耐風等級(構造体の 倒壊等防止及び損傷 防止)	共用			
	1-4耐積雪等級(構造体 の倒壊等防止及び損 傷防止)	共用			
	1-5地盤又は杭の許容支持 力等及びその設定方法	共用			
	1-6基礎の構造方法及び 形式等	共用			
2. 火災時の安全に関 すること	2-1感知警報装置設置等 級(自住戸火災時)	専用	5,000	別途 見積り	3,000
	2-2感知警報装置設置等 級(他住戸火災時)	共用			
	2-3避難安全対策(他住 戸等火災時・共用廊 下)	共用	—	—	
	2-4脱出対策(火災時)	専用	—	—	
	2-5耐火等級[延焼の恐 れのある部分(開口 部)]	共用	—	—	
	2-6耐火等級[延焼の恐 れのある部分(開口 部以外)]	共用	—	—	
	2-7耐火等級(界壁及び 界床)	共用	—	—	
4. 維持管理への配慮 に関すること	4-1維持管理対策等級 (専用配管)	専用	—	—	3,000
	4-2維持管理対策等級 (共用配管)	共用			
6. 空気環境に関する こと	6-2換気対策(局所換気 対策)		5,000	別途見積り	3,000
	6-3室内空気中の化学物 質の濃度等		別途見積り		
7. 光・視環境に関す ること	7-1単純開口率	専用	5,000	別途見積り	3,000
	7-2方位別開口比	専用			
	9-1高齢者等配慮対策等	専用	5,000	別途見積り	3,000

	級(専用部分)				
9.高齢者等への配慮 に関すること	9-2高齢者等配慮対策等 級（共用部分）	共用	5,000	別途見積り	
6-4を除く全項目評価料金			105,000	別途見積り +構造の安定 項目の別 途見積り	35,000

- 1)性能評価は選択項目ですので1～9の内1部門のみの評価も可能。
- 2)計算書が無い場合は、構造の安定に関しては別途見積り。
- 3)又は杭の許容支持力等の設定根拠資料が必要。
- 4)計算書資料が無い場合は、光・視環境に関しては30,000円。

***紛争処理支援センター負担金は、非課税とする。**